

事業番号

2023

-

文科

-

22

-

0363

		令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)		
事業名	体育・スポーツ施設に関する調査研究			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域振興担当)付		参事官(地域振興担当) 田中 一明	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第12条、第13条			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)			
政策	11 スポーツの振興			主要経費	教育振興助成費			
施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、 そのための人材育成・場の充実							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	体育・スポーツの振興に資するため我が国における体育・スポーツ施設の設置者別現在数や施設の開放状況等を明らかにし、今後のスポーツ振興施策の企画・立案に必要な基礎データを得ることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	令和3年度に実施した「体育・スポーツ施設現況調査」に関しては、スポーツ庁ホームページにて令和4年9月末に速報値を、令和5年4月末に確報値を公表した。本調査によって、我が国における体育・スポーツ施設の現況を把握することができた。今後、本調査の結果に基づき、体育・スポーツ施設の現況を分析し、今後のスポーツ振興施策の企画・立案に必要な基礎データを整理することが求められる。							
事業概要 (5行程度以内)	当該調査は、我が国のスポーツ施設の設置者別現在数や、学校体育施設等の開放状況等を明らかにし、今後のスポーツ振興政策の企画・立案に必要なデータを得るとともに、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料とするため、体育・スポーツ施設現況調査の取りまとめ、調査結果の分析等を行う。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/boshu/detail/jsa_00122.html							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	9	9	9	18	9	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	5			-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	14	9	9	18	9		
	執行額(G)		14	6	8.5			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	67%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		156%	67%	94%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		スポーツ振興費			令和2年度の予備費等は、「誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業」から繰り入れた。 令和5年度に政府統計共同利用システム開発費が生じたため、予算額が例年より増額となったが、令和6年度については令和5年度に開発したシステムを活用し調査を実施するため、システム開発費分が減額している。		
		(目)	スポーツ振興事業委託費	18	9			
			その他					
	計(A)		18	9				

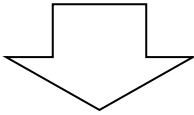
活動内容① (アクティビティ)		体育・スポーツ施設の設置者別現在数や学校体育施設等の開放状況等のデータをとりまとめ、国の施策の資料とするのみならず、スポーツに関することを所管する都道府県教育委員会、市区町村教育委員会に対し、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料となるよう提供する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		都道府県教育委員会、市区町村教育委員会に対し、調査成果を提供する。	成果報告書の配布箇所数(体育・スポーツ施設現況調査等を活用した地域スポーツ環境の分析等)	活動実績	箇所数	1,788	1,783	1,783	-	-	
				当初見込み	箇所数	1,788	1,783	1,783	1,783	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	3年に一度の調査を効果的かつ効率的に実施、その調査結果から都道府県および市区町村の体育・スポーツ施設に関する動向を把握し、都道府県・市区町村にもその結果や分析内容をフィードバックすることで、都道府県、市区町村における各インフラ管理者が、体育・スポーツ施設における特性や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえて個別施設計画を策定することへの一助になるため。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する必要のある地方公共団体のうち、策定した割合100%	スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する必要の地方公共団体のうち、策定した割合	成果実績	%	76	84	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		個別施設毎の長寿命化計画の策定状況調査 ※令和4年度に100%を目指すこととしていたが、達成していないため、引き続き検討することとしている。なお、年度ごとの目標値は設定していない。 ※文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)(令和3年3月策定)においては、個別施設計画が未策定の設置者に対して、早期に策定するように促すこととしている。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	都道府県、市区町村における各インフラ管理者が、スポーツ施設のストック適正化ガイドライン(平成31年3月一部改訂)などを踏まえて体育・スポーツ施設における特性や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえて個別施設計画を策定することで、持続的かつ戦略的に体育・スポーツ施設が確保され、誰もが気軽にスポーツに親しめる地域スポーツ環境の整備につながり、年齢や性別を問わず、スポーツを実施することに資すると考えられるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度		
		成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	成人のスポーツ実施率(週1回以上)	成果実績	%	59.9	56.4	-	-		
				目標値	%	-	-	-	70		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日文部科学省決定)									
	URL	https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf									
	該当箇所	本文p59 対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画の策定率を令和8年度末に11%(令和元年度末)から50%とする。									

[illegible]

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ庁
8.5百万円

我が国の体育・スポーツ施設の設置者別現在数や学校体育施設等の開放状況等を明らかにし、今後のスポーツ振興施策の基礎データを得るとともに、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料とするため、体育・スポーツ施設現況調査の取りまとめ、調査結果の分析等を行う。本事業では、都道府県教育委員会、市区町村教育委員会、都道府県私立学校所管部局、大学、短期大学、高等専門学校に対し、スポーツ施設の設置数・設備の状況、学校体育施設の開放状況についてオンライン調査を行い、調査結果をとりまとめて公表した。



委託【一般競争契約(総合評価落札方式)】

体育・スポーツ施設に関する調査研究：
8.5百万円
A: 株式会社リベルタス・コンサルティング

- ・調査票の検票およびデータクレンジングの実施
- ・調査結果のとりまとめ(速報値・確報値の集計・概要作成)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

